

様式第 1 号

令和 年 月 日

新庄市長

申請者 住 所

氏 名 印

連絡先

令和 年度補助金等交付申請書

令和 年度(新庄市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金)に対して_____円
を交付されるよう新庄市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 新庄市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金
- 2 補助事業の目的及び完了予定年月日
- 目 的 : 土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転をするため。
- 完了予定年月日 : 令和 年 月 日
- 3 添付書類
- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 別紙一覧の書類

必要書類一覧

必要書類	
☐	危険住宅附近見取図（位置図）
☐	危険住宅現況図（断面図及び配置図）
☐	移転先地現況図（断面図及び配置図）
☐	建設費及び移転費並びに除却費用等の見積書
☐	借入金支払利息見積書
☐	現況写真（危険住宅に代わる住宅の敷地の状況及び周囲の状況）
☐	同意書
☐	暴力団排除に関する誓約書
危険住宅に代わる住宅を新築する場合は以下の書類も必要	
☐	建築物省エネ法第27条第1項の規定により行った小規模建築物のエネルギー消費性能に係る評価に要した書類
	・ 図面 ・ 計算書 ・ 建築主に対して交付した評価の結果を記載した書類の写し（省エネ基準への適合性に関する説明書 等）

年 月 日

住 所

氏 名

印

事業計画書

1 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業経費の配分			補助金 交付申請額	備考
事業費経費名	補助対象事業費	計		
危険住宅の除却等に要する 経費（1-1内訳）	円	円	円	
危険住宅に代わる住宅の建設費（購入を含む）に要する 経費 （1-2内訳）	円	円	円	
合計	円	円	円	

- (注) 1 本表はがけ地近接等危険住宅移転事業費内訳より作成すること。
- 2 「事業費経費名欄」は、「危険住宅の除却等に要する経費」又は「危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む。）に要する経費」の別を記入すること。
- 3 事業計画変更承認申請をするときは、変更前の数字を変更後の上段に（ ）書きで記入すること。

2 工程表 別紙のとおり

(注) 工程表は、危険住宅の除却等及び危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む。）に係る工事請負契約予定日（売買契約予定日）、工事予定期間がわかるように記載し、任意様式とする。

(1-1) 危険住宅の除却等に要する経費 内訳

(単位：円)

世帯主名	種 類 別					補助金の額	補助 対象 事業費	備 考
	① 撤去費	② 動産移転費	③ 跡地整備費	④ 仮住居費	⑤ その他経費			
	費用	費用	費用	費用	費用			
計								

- (注) 1 「補助金の額」欄は、補助対象限度額を超える場合は限度額をその額とし、その他の場合は事業総額をその額として記入すること。
- 2 「補助対象事業費」欄は、「補助金の額」欄に記入した額を、記入すること。
- 3 ④の借家の場合は3月以内とすること。
- 4 ⑤については1万円を限度として計上すること。
- 6 事業計画変更承認申請をするときは、変更前の数字を変更後の上段に（ ）書きで記入すること。

(1-2) 危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む）に要する経費 内訳

(単位：円)

世 帯 主 名	種 別										補助金の 合 計	補 助 対 象 事 業 費	備 考
	建 物					土 地							
	借入金	利率	期間	事業費	補 助 金 の 額	借入金	利率	期間	事業費	補 助 金 の 額			
計													

- (注) 1 「補助金の額」欄は、補助対象限度額を超える場合は限度額をその額とし、その他の場合は事業費総額をその額として記入すること。
- 2 「補助対象事業費」欄は、「補助金の額」欄に記入した額を記入する。
- 3 利率は、8.5%を限度とする。なお、利率が8.5%を超える場合はその利率及びその事業費をそれぞれの欄の上段に()書で記入すること。
- 4 事業費欄は利息総額を記入すること。
- 5 事業計画変更承認申請をするときは、変更前の数字を変更後の上段に()書きで記入すること。

2 工程表

	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20	年 月 10 20
住宅建設								
契約・着手								
工事期間								
危険住宅 除却等								
契約・着手								
工事期間								

年 月 日

住所

氏名

印

収 支 予 算 書

収 入 の 部

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
自己資産		
借入金		
計		

支 出 の 部

区分	金 額	備 考
危険住宅の除却費		
住宅の建設（又は購入）費		
土地購入費		
計		

同 意 書

新庄市がけ地近接等危険住宅移転事業を申請するにあたり、新庄市の担当職員が私の課税資料等を閲覧することに同意します。

年 月 日

No.	氏名	住所	生年月日	滞納の有無
例	新庄 太郎	新庄市沖の町 10 番 37	平成 2 年 2 月 2 日	有・無・課税無
1				有・無・課税無
2				有・無・課税無
3				有・無・課税無
4				有・無・課税無
5				有・無・課税無
6				有・無・課税無
7				有・無・課税無
8				有・無・課税無
9				有・無・課税無
10				有・無・課税無

※太枠のみ記入してください。滞納の有無の欄は市が記入します。

暴力団排除に関する誓約書

☐ 私 ☒ 当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 下記の該当の有無を確認するために、新庄市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県新庄警察署に提供されることについて同意します。
- 3 暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、新庄市に報告します。
- 4 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、新庄市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

新庄市長 あて

令和 年 月 日

住所又は所在地
氏名

生年月日

本籍
(山形県外在住者のみ記載要)